

総括研究報告

主任研究者 重田定正

心身障害児の福祉を向上するため、厚生省は、療育に関する総合的研究の必要性を認め、昭和47年度から太宰博邦を主任研究者とする心身障害児の療育に関する研究班に対し、4年間にわたり補助金を交付し、社会福祉に寄与する医学的、心理学的、教育学的、社会学的等学術的研究が進められつつある。

昭和51年度においては、

- I 小児の心身障害発生の疫学的研究
- II 小児の心身障害の総合的診断と治療のモデル設定に関する研究
- III 心身障害児の療育指針の設定に関する研究
- IV 心身障害児の地域福祉に関する研究
- V 心身障害児の早期発見にかかわる器材、検診方法の改善とその応用に関する研究
- VI 身体障害児の教育及び社会的自立に関する研究
- VII 小児慢性疾患の養護と教育管理に関する研究

が実施された。

◇心身障害児発生のサーベイランス機構に関する研究

先天異常の発生防止に有効な疫学情報を得るためには、サーベイランス機構を設定する必要がある。モニターリングの可能性、有用性をふくむ予備的研究を行ない、モニターリングのための共通調査個票試案を作成し、母子保健記録の連結、レコードリンケージの可能性を検討した。

◇東京都、昭和47年における乳児死亡中、ならびに周産期死亡中の先天異常について

東京都衛生局に保管されている人口動態統計の資料によって得られたすべての情報により先天異常の発生率を算出し、その種類部位別の発生の特性、地域分布等についても統計学的検討を行なった。

◇都内一保健所における届出によるモニターリングの可能性の検討

東京都内北部繁華街を管轄する保健所において区医師会の協力のもとに検討した結果、届出のみを用いたモニターリングは限度があることがわかった。

◇都内日赤病産院における先天異常発生監視機構（サーベイランスシステム）の設定について

パイロット研究からルーティン業務への移動のためにステーションネットの配置、人手、費用、情報の保管などの課題に関し検討する必要がある。

◇日赤産院分院記録に見られた骨格系異常の増加とその疫学的考察

昭和30年より同36年までの症例記録について四肢、骨格異常、仮性半陰陽等に関して報告する。

◇高槻市、枚方市における神経筋、循環器障害児の実態に関する研究

高槻、枚方両市をモデル地区として、小学校児童、中学校生徒の検診を行なった結果、先天性心疾患の内容は、両市ともに心室中隔欠損症が最も多かった。大阪府立高槻養護学校におけるダウン症候群の合併心畸形について研究した。なお、手術の成績は良好であった。

◇妊娠分娩が心身障害児発生に及ぼす影響に関する研究

昭和51年度は産科調査の一斉開始を行なった。産科調査開始症例数は1,486例である。

産科側は昭和52年1月まで、小児科側は昭和53年10月まで調査の日時を要し、調査成績の集計は昭和54年度に入るものと予定される。

全国各地から全国療育相談センターに来所した障害児を対象として、事例の蒐集整理と検討を行ない、この一例一例を各研究協力者がそれぞれの専門的立場から、十分な時間をかけて詳細周密に診断し、さらに総合的療育方針を立てる作業が根気強く続けられてきた。

◇Down 症についての研究

Down 症にしばしば見られる甲状腺機能障害について全国療育相談センターに来所した典型的患者の甲状腺機能を検索した結果、これをチェックする必要があると認められた。

◇全国療育相談センターでの診療における脳波検査の現状とその意義

全国療育相談センターで行なわれた213例の脳波検査所見を集計したところ正常所見が意外に多かった。しかし、それゆえにルーティン脳波検査の意義が大きいのである。

◇田中ビネー式テストよりみた自閉症児の「認知・言語」障害について

自閉症児14名を対象として知能テストをおこなって検討した結果、空間表象あるいは空間認知の発達をうながすような早期治療がおこなわれるべきことなどが明らかになった。

◇小児心疾患の診断基準の設定に関する研究

臨床医のため、小児心疾患の血行力学的分類、非観血的総合診断とそのすすめ方、小心臓症候群の診断、先天性心疾患の診断、治療後の問題について述べた。

◇障害児の視覚および眼機能の判定と治療

障害児の視覚障害の判定は、follow up studyにより就学時以後においてなさるべきことが必要であり、視能矯正学的見地からみると、障害児に関する知識と経験を有する小児科医と視能訓練士の養成が必要である。

◇脳性麻痺に関して

心身障害児早期診断システムを確立し、乳児後期以後の脳性麻痺児についてその機能障害の診断の評価を表示した。また、早期治療は1歳過ぎてからでないと効果が期待できないことが予想された。

◇聴覚・言語障害について

弁別素性分析による言語音の発達について研究し、言語治療に際しては、一連の音素を習得させると考えるよりは、ある時期までは、音韻規則の適用と弁別素性の獲得により、一部の音素を習得して、一連の弁別素性を産生する能力を備えてしまう等の方法がより有効であると思われる。

◇自閉児の指導について

自閉児の治療教育について、人間関係の成立のために、共生的関係の中で、子どもに対する関心の成立のために、客体性の確立のために、知的能力の開発のためにという順序に整理して考察し、自閉児の両親に対し集団に参加させればよいというような指示が多く行なわれている傾向を批判している。

◇心身障害児の Life-planning（生涯計画）に関する診療計画

心身障害児の臨床には、医師の心身障害児に対する哲学が反映するので、専門的カウンセリング、精神療法の技術の修練とともに、建設的、発達の助言が必要である。

◇心身障害児の療育体制の研究

療育相談施設を訪れた回数の多いこと、その施設機関の多種多様であるが、その有機的連携がとれていないため、総合的な機関の必要性が痛感された。

◇手および前腕骨の発育度による重症心身障害児の機能予後の検討

骨の成熟過程に独自の評価基準をつくり、骨年齢によって発育遅延の有無を知り得る基準表を作成した。これによって客観的に障害児の機能の予後を検討する方法がある程度有効である。

◇心身障害児検査の特徴に関する研究

国立病院医療センター研究部遺伝疫学研究室の協力によりダウン症等5例について染色体検査を実施し、その中に2例染色体異常を発見できた。

◇歯科領域から

療育相談クライアントに対するアンケート調査によって、保護者の関心は現象的な面が強く、低年齢時での歯科的な関心の低さと、結果的に生じる高年齢の場合の歯科疾患に対する関心、治療を求める要求が対比的であり、低年齢者層を対象とすることが多い療育相談業務には啓蒙的な指導と情報提供が必要である。

◇心身障害児歯科診療における時間、動作分析に関する研究

障害児を対象とする外来診療と全身麻酔下処置について所要時間を算出した結果、興味ある示唆をみせ、時間—動作効率の背景に、幾多の問題を示している。

◇小児慢性疾患の養護と教育管理に関する研究

長欠の原因として、喘息、外傷、腎疾患、不登校の児童について医学的、教育的に検討を加え、それぞれの問題を掘り下げて、その焦点を明確化した。

◇精神遅滞、自閉症等心身障害児の地域における総合療育のありかたに関する実践的研究

比較的年長児家族に対して、日常生活等についての調査を行い、全国の療育相談機関等の見学、地域療育（コミュニティ・ケア）の実践について述べられている。

◇心身障害児の地域ケアにおける市民参加のあり方に関する研究

障害児の親の会運動の軌跡と行政施策の変遷、在宅心身障害児に対する訪問サービスの現状、全国各地域における地域活動の実態について述べられている。

◇三才児健診における心身障害児のフォロー・アップに関する研究

神奈川県下の保健所で行なわれた三才児健診に不参加の乳児を対象として健診を行ない、この中から把握された心身障害児および問題児が健診後どのような状況に置かれているか、予後追跡調査を行なった。

◇就学前幼児における視機能の異常の早期発見及びアフターケアのシステムに関する研究

スクリーニングシステムの確立に伴い、要精検児数の増加に適応した紹介医療機関の拡充が問題となる。幼児期の視力発達経過と治療を記録する視力手帳を作成することが必要である。

◇難聴幼児の早期発見にかかわる集団検診アフターケアシステムに関する研究

昭和50年度に試作が完成した聴覚検査器を使用して保育者による聴力検査を行なった結果、精度において信頼性が高いことが示された。

◇身体障害児の日常生活，教育，職業に関する研究

—サリドマイド児等両上肢障害児を中心に—

サリドマイド児などの日常生活動作の訓練，衣服，環境計画，さらに高校進学対策，大学進学問題，職業及び職業適性に関する問題について検討した。

われわれは昭和51年度の心身障害児の療育について研究した成果を発表することができた。しかし、諸種の制約のもとに、必ずしも満足すべき成績をあげているとは自覚していない。

心身障害児をめぐる諸問題の解決は、年とともに複雑と困難の度を加えつつあるので、今後ますます広範な専門家の援助協力が要望される。

われわれはこの研究の重要性を再確認し、一層精進してその責務を果たしたいと念じているので、各位の限りないご指導ご支援を切望する次第である。

↓ **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

心身障害児の福祉を向上するため、厚生省は、療育に関する総合的研究の必要性を認め、昭和 47 年度から太宰博邦を主任研究者とする心身障害児の療育に関する研究班に対し、4年間にわたり補助金を交付し、社会福祉に寄与する医学的、心理学的、教育学的、社会学的等学術的研究が進められつつある。